

特別企画：2022年度の雇用動向に関する神奈川県内企業の意識調査

正社員の採用予定がある企業は 61.5%

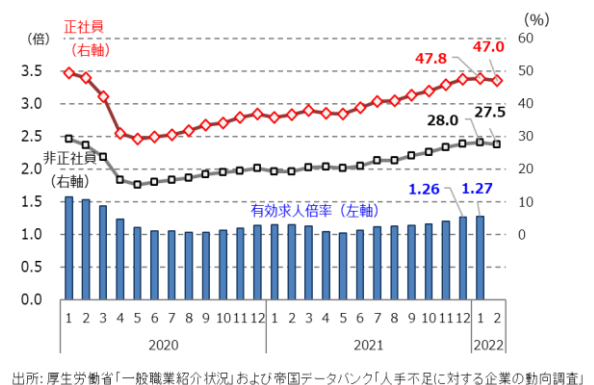
～前年度から過去最大の上昇、コロナ禍前の水準まで回復～

有効求人倍率は2021年5月を境に上昇傾向となり、2022年1月時点では1.27倍まで上昇。一方、足元では新型コロナウイルス・オミクロン株の感染拡大、それにともなうまん延防止等重点措置など人流抑制策の影響もあり、2022年2月の正社員の人手不足割合は47.0%（前月比0.8ポイント減）、非正社員も27.5%（同0.5ポイント減）とそれぞれ低下した。今後も、新型コロナウイルスやウクライナ情勢、原材料価格の高騰、賃金動向などを背景に、企業の雇用動向は不透明感が高まっている。

そこで、帝国データバンク横浜支店は、2022年度の雇用動向に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022年2月調査とともにを行った。

※調査期間は2022年2月14日～2022年2月28日、調査対象は神奈川県所在の1,091社で、有効回答企業数は524社（回答率48.0%）。なお、雇用動向に関する調査は2005年2月以降、毎年実施し、今回で18回目。

有効求人倍率と企業の人手不足割合



調査結果（要旨）

- 2022年度に正社員の採用予定がある企業は61.5%（前年比9.0ポイント増）となった。上昇幅は調査開始以来で最大となり、コロナ禍前の2019年度の水準まで回復した。また、採用人数が増加する企業は27.1%（同7.7ポイント増）となった。一方、採用人数が減少する企業は6.3%（同0.8ポイント減）、採用予定がない企業は29.4%（同4.9ポイント減）と、それぞれ低下した。
- 2022年度に非正社員の採用予定がある企業は49.4%（前年比13.2ポイント増）、また、採用人数が増加する企業は13.5%（同4.2ポイント増）となり、正社員と同様に上昇した。一方、採用人数が減少する企業は3.6%（同1.9ポイント減）、採用予定がない企業は41.0%（同8.5ポイント減）とそれぞれ低下した。
- どのような職種の人材を求めているか尋ねたところ、開発・製造技術者、医療技術者などの「専門的・技術的職業」（38.9%）がトップとなった。次いで、「販売の職業」（34.5%）、「マネジメント職」（21.6%）が続いた。

1. 正社員の採用予定がある企業は 61.5%、採用が増加する企業も高水準

2022年度（2022年4月～2023年3月入社）の正社員の採用状況について尋ねたところ、「採用予定がある」（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した企業は前回調査（2021年2月実施）から9.0ポイント増の61.5%となり、過去最大の上昇幅となるとともにコロナ禍前の水準に回復した。また、採用予定がある企業のうち、採用人数が「増加する」企業も27.1%（前年比7.7ポイント増）と、2007年度に次ぐ高水準となり、4社に1社で増加する見通しとなっている。一方で、採用人数が「減少する」企業は6.3%（同0.8ポイント減）、「採用予定はない」企業は29.4%（同4.9ポイント減）とそれぞれ低下した。

正社員の雇用動向

	正社員採用						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分からない		
2005年度	74.8	31.6	38.0	5.3	18.1	7.1	453	2005年2月調査
2006年度	70.0	30.7	33.4	5.8	21.1	9.0	446	2006年2月調査
2007年度	68.3	29.7	32.2	6.4	23.9	7.8	451	2007年2月調査
2008年度	63.5	19.6	35.1	8.8	28.2	8.3	444	2008年3月調査
2009年度	44.5	10.5	18.5	15.5	46.4	9.0	476	2009年2月調査
2010年度	41.9	13.8	14.7	13.4	51.1	7.0	456	2010年2月調査
2011年度	45.8	18.3	20.2	7.3	43.8	10.4	480	2011年2月調査
2012年度	49.1	20.6	21.5	6.9	40.2	10.7	475	2012年3月調査
2013年度	52.3	19.4	27.2	5.7	35.5	12.2	459	2013年2月調査
2014年度	53.1	20.3	25.3	7.6	34.8	12.1	463	2014年2月調査
2015年度	58.8	24.8	28.2	5.8	30.8	10.4	451	2015年2月調査
2016年度	60.4	20.5	31.6	8.3	29.0	10.6	434	2016年2月調査
2017年度	57.0	25.3	23.8	7.9	30.3	12.7	442	2017年2月調査
2018年度	62.4	25.2	29.6	7.6	25.2	12.4	436	2018年2月調査
2019年度	60.3	22.6	31.1	6.6	27.3	12.4	411	2019年2月調査
2020年度	53.5	24.5	22.6	6.4	32.2	14.3	469	2020年2月調査
2021年度	52.5	19.4	26.1	7.1	34.3	13.1	495	2021年2月調査
2022年度	61.5	27.1	28.1	6.3	29.4	9.2	524	2022年2月調査

採用人数が「増加する」とした企業からは、以下のような声があがった。

- 「今年度は人財投資を積極的に行っていく予定」(金融)
- 「定期的に募集を実施」(メンテナンス・警備・検査)
- 「次世代の若手を募集したい」(その他製造)
- 「団塊世代の次の階層を担っていた世代が徐々に引退を考えるようになった」(リース・賃貸)
- 「ドライバー不足と2024年問題を抱えているため、積極的に雇用していきたい」(運輸・倉庫)

2. 非正社員を採用する予定の企業は49.4%、過去最大の上昇幅

2022年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、「採用予定がある」（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した企業は49.4%（前年比13.2ポイント増）となった。また、採用人数が増加する企業は13.5%（同4.2ポイント増）と2年ぶりに1割台に上昇した。一方、採用人数が減少する企業は3.6%（同1.9ポイント減）、採用予定がない企業は41.0%（同8.5ポイント減）とそれぞれ低下した。

非正社員の雇用動向

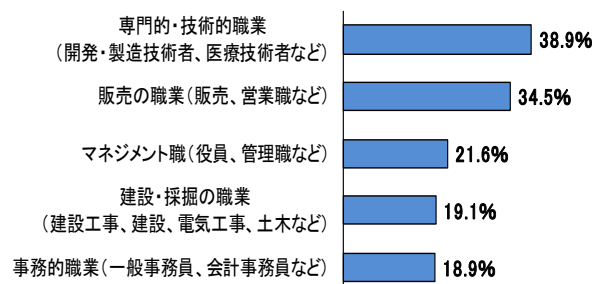
	非正社員採用						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分らない		
2005年度	68.0	17.7	43.3	7.1	20.5	11.5	453	2005年2月調査
2006年度	59.9	16.6	38.3	4.9	28.9	11.2	446	2006年2月調査
2007年度	58.8	12.9	38.8	7.1	29.3	12.0	451	2007年2月調査
2008年度	49.8	9.2	31.8	8.8	38.3	11.9	444	2008年3月調査
2009年度	27.1	4.6	12.0	10.5	62.6	10.3	476	2009年2月調査
2010年度	24.6	6.4	11.2	7.0	62.5	12.9	456	2010年2月調査
2011年度	32.9	7.7	17.9	7.3	50.8	16.3	480	2011年2月調査
2012年度	38.5	8.4	22.1	8.0	47.6	13.9	475	2012年3月調査
2013年度	40.5	9.4	24.8	6.3	44.9	14.6	459	2013年2月調査
2014年度	39.7	10.4	23.5	5.8	45.4	14.9	463	2014年2月調査
2015年度	47.0	12.0	29.0	6.0	39.5	13.5	451	2015年2月調査
2016年度	45.6	10.8	29.5	5.3	43.1	11.3	434	2016年2月調査
2017年度	44.8	18.6	21.7	4.5	39.4	15.8	442	2017年2月調査
2018年度	52.1	14.9	33.3	3.9	33.7	14.2	436	2018年2月調査
2019年度	47.2	12.7	27.7	6.8	41.1	11.7	411	2019年2月調査
2020年度	43.3	13.9	22.2	7.2	42.2	14.5	469	2020年2月調査
2021年度	36.2	9.3	21.4	5.5	49.5	14.3	495	2021年2月調査
2022年度	49.4	13.5	32.3	3.6	41.0	9.5	524	2022年2月調査

- 「製造要員を増やしたいが、受注が継続するのか不透明なため、不足はテンポラリースタッフで補充する」(機械・器具卸売)

3. 企業が求める職種、開発・製造技術者、販売・営業職が上位

どのような職種の人材を求めているか企業に尋ねたところ、開発・製造技術者、医療技術者などの「専門的・技術的職業」(38.9%)がトップとなった。次いで、販売・営業職などの「販売の職業」(34.5%)、役員・管理職などの「マネジメント職」(21.6%)、建設工事などの「建設・採掘の職業」(19.1%)が続いた。

企業が求める職種 ～上位5職種～ (複数回答)



注：母数は有効回答企業524社

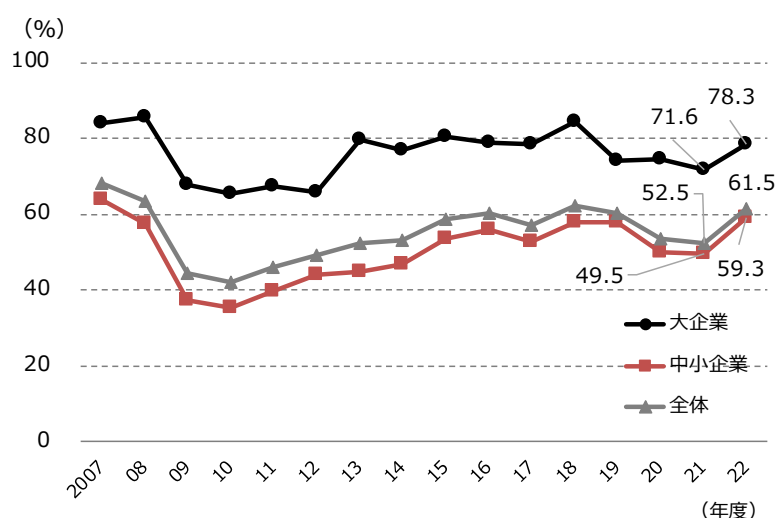
まとめ

2022年度の雇用動向について、正社員の「採用予定がある」および採用人数が「増加する」企業はそれぞれ上昇し、新型コロナウイルスの感染が拡大する前の水準まで回復した。また、規模別では「採用予定がある」割合は大企業が78.3%、中小企業が59.3%となり、それぞれ2021年度から大きく上昇している。

企業からの意見をみると、社員の高齢化や2024年問題、海外技能実習生の入国制限の影響、DXなどが、雇用を積極的にさせる要因にあげられている。一方、今後の新型コロナウイルスの動向やウクライナ情勢によっては、原油や原材料価格の上昇が一段と進むことも予想され、国内景気や生産活動が大きく下押しされれば、雇用動向も再び落ち込むと懸念される。

大手金融機関などでは、既存業務の自動化によって事務職を営業職に転換させる動きも活発になっている。少子高齢化で労働人口の減少が見込まれ、先行きへの不透明感が増大するなか、企業が事業活動を継続・発展させていくためには、従業員の多様化・多能工化、DX、従業員のリスクリングなどの取り組みがより重要になるだろう。

<参考>正社員の「採用予定がある」割合の推移 ～規模別～



【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

横井 大士

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

E-mail daishi.yokoi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。